

分担研究報告書

DHEAT 応援要請・派遣調整に係る基準や方法の検討

研究分担者 武智浩之（群馬県健康福祉部感染症・疾病対策課）

研究協力者 早川貴裕（栃木県保健福祉部医療政策課）
山本信太郎（福岡市保健所精神保健・難病対策部）
高岡誠子（日本公衆衛生協会健康危機管理支援部）

研究要旨：発災時には、被災者への効率的な二次健康被害予防活動の展開と災害関連死の最小化を速やかに図る必要がある。被災した都道府県が発災後、迅速に DHEAT の応援要請ができるように応援要請の目安と応援派遣調整システム等を用いた DHEAT の派遣調整の考えかたを検討した。研究代表者、研究分担者、研究協力者で検討した素案を、3 か所での実装訓練で試用し、DHEAT 応援要請の目安（案）と DHEAT 派遣調整の考えかた（案）としてまとめた。今後、実際の災害に活用できるように実際の災害に活用できるようにさらに創意工夫をしていく。

A. 研究目的

被災した都道府県が発災後、迅速に DHEAT の応援要請ができるよう、具体的な応援要請の目安や応援派遣調整システム等を用いた DHEAT の派遣調整方法について検討する。

発災時には、被災者への効率的な二次健康被害予防活動の展開と災害関連死の最小化を速やかに図る必要がある。そのためには被災地の行政組織を中心とした縦ラインと横ラインのマネジメント力を大きく強化する必要がある。これまでの DHEAT 活動の検証において、都道府県－保健所－市町村の連携体制を立ち上げ、支援チームを含めた保健・医療・福祉分野が一体となった対応を可能な限り早く展開することが行政の最重要課題であることが示された¹⁾。この課題を支援していくことが DHEAT の中心業務として期待される。全国と地方ブロックの DHEAT 協議会が設置され、実践的な連携体制の構築に向けた枠組みが整えられ、特に地

方ブロックでは、それぞれの自治体における災害時対応についての共有や顔の見える関係づくりが進んでいる。こうした状況下で効果的な DHEAT 活動に繋げるために全国と地方ブロックの協議会の連携のもと、DHEAT 応援要請・派遣調整に関する課題を整理することでこれまで述べてきた上記課題を解決する手段のひとつとする。

B. 研究方法

1. DHEAT 応援要請に関する検討をはじめに行い、その後 DHEAT 派遣調整に関する検討を実施した。研究代表者、研究分担者、研究協力者を含む以下の7名で検討しそれぞれの課題に関する案を作成した。

- ・ 研究代表者
- ・ 研究分担者 3 名
- ・ 研究協力者 3 名

2. 上記で作成した DHEAT 応援要請（素案）と DHEAT 派遣調整（素案）を活用した実装訓練を以下のとおり 3 回実施し、素案

の有用性を確認し最終的に案としてとりまとめた。

- ・ 2024年9月6日(金)令和6年度九州ブロック DHEAT 訓練(開催地:長崎県)
- ・ 2024年9月28日(土)令和6年度 DHEAT 先遣隊訓練(開催地:神奈川県)
- ・ 2024年10月21日(月)~22日(火)令和6年度東海北陸ブロック DHEAT 実働訓練(開催地:富山県)

(倫理面への配慮)

本研究では、世界医師会による「ヘルシンキ宣言」及び厚生労働省「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守することを基本とした。以下の4つの要件、

- ・ 個人情報を取り扱わない
- ・ 人体から採取された資料等を用いない
- ・ 観察研究で、人体への負荷を伴わない
- ・ 被験者の意思に回答が委ねられ、質問内容が被験者の心理的苦痛をもたらさないと想定される

をいずれも満たすため、倫理審査へは申請しないこととした。

しかしながら、研究倫理に関する基本的な指針を遵守し、また研究の公正性、信頼性の確保の観点から利益相反(COI)の管理を適切に行い、関連する指針に基づきその透明性を確保し厳密かつ確実に行った。

しかしながら、研究倫理に関する基本的な指針を遵守し、また研究の公正性、信頼性の確保の観点から利益相反(COI)の管理を適切に行い、関連する指針に基づきその透明性を確保し厳密かつ確実に行った。

C. 研究結果

1. DHEAT 応援要請に関する検討

第1案 6月3日(月)

被災地からの DHEAT 応援要請の目安(素案 ver. 1)

(1) 都道府県庁内に保健医療福祉調整本部を立ち上げた。

(2) 都道府県庁内の保健医療福祉調整本部に DMAT が入ることが決定した。

上記で提示し、以下のとおり意見交換を実施した。以降、検討した経過を記載する

が、検討した者の発言については用語を統一する、発言者が特定されにくくする等、一部加工を施した。

① (A の意見: 以下 A) この2つで DHEAT 応援要請するのは現実的でよいと考える。自分の自治体の場合は、(あ)災害対策本部設置(い)都道府県庁 DMAT 調整本部設置、そして統括 DMAT (災害医療コーディネーター) 登庁(う)都道府県庁保健医療福祉調整本部設置(え)保健医療福祉調整本部と DMAT との連携という流れの中で進む。(う)がどれくらい迅速に設置できるかが課題のひとつと感じている。場合によっては、(う)に時間がかかることもあるので、被災した自治体が自力で設置が困難である等の事情があれば、(い)の段階で要請することもあり得るかを考える。ただし地方ブロック DHEAT 協議会の構成自治体の中には本庁に医師が不在という自治体もあることに配慮が求められる。

② (B の意見: 以下 B) 県内 DHEAT の応援要請の目安なのか。

→ (C の意見: 以下 C) 県内 DHEAT の応援要請はすでになされているという前提とすることではいかか。この研究班での検討では、被災した自治体内の動きは並行して行われている、ということであると考えている。

③ (D の意見: 以下 D) DMAT が支援に来る前に保健医療福祉調整本部は立ち上がるのか。保健医療福祉調整本部は行政班と保健医療チームが合体するイメージと捉えている。県災害対策本部保健福祉班と保健医療福祉調整本部の違いが明確になるとわかりやすくなると考える。

→ (C) ①と③の意見の方向性は同じと捉える。保健医療福祉調整本部が立ち上がるときはすでに災害対策本部は確実に立ち上がっているだろう。この内容も応援要請をする際の前提とすることとしたい。

④ (E の意見：以下 E) 自分の自治体では保健医療福祉調整本部の中に医療調整本部を位置づけている。一定の規模の災害であれば、DMAT の活動があるかないかに関わらず保健医療福祉調整本部を立ち上げる。逆に保健医療福祉調整本部自体が立ち上がっていない状況だとしても、統括 DMAT が本庁に入って活動するとなった時点で保健医療福祉調整本部を立ち上げることになる。そもそもであるが、DMAT の方が動きは速いので、素案 ver. 1 の (1) の状況はあまり想定されないかもしれない。

⑤ (E) B の意見に関連して、県外 DHEAT を要請する話であれば、素案 ver. 1 に「県外から DMAT 派遣を要請する場合」を項目に追加することを提案する。

→ (C) 県外からの DMAT 派遣がされるという状況を目安にするのはわかりやすいと考える。

⑥ (F の意見：以下 F) 自分の自治体では市で発災した場合、県庁に保健医療福祉調整本部が立ち上がると同時に市にも保健医療福祉調整本部が立ち上がることになる。

→ (C) 県と市の保健医療福祉調整本部の立ち上げが連動するのは理解しやすく、とても参考になる。

⑦ (G の意見：以下 G) DMAT に関しても県外要請をかけるのにひと苦労する場合もある。県外 DMAT の要請がかかったのをトリガー、要請する場合とするよりも、要請をする前に保健医療福祉調整本部で医療整備に関する担当課もしくは DMAT 所管課と協議した段階で DHEAT の応援要請をするというのも良いと考える。

→ (E) 県外 DMAT の応援要請を検討する際には県外 DHEAT の応援要請もセットで検討するということか。

→ (C) 本庁に保健医療福祉調整本部が立ち上がったなら応援要請する、というひとつの

条件に今後は収束していくの可能性があると考える。

第 2 案 6 月 4 日 (火)

● 前提状況として、

(1) 都道府県庁に災害対策本部が立ち上がっている。

(2) 県内 DHEAT の応援要請がなされている。

● 被災地からの DHEAT 応援要請の目安 (素案 ver. 2)

(1) 都道府県庁に保健医療福祉調整本部が立ち上がっている。

(2) 都道府県庁の保健医療福祉調整本部に DMAT が入ることが決定した。

(この決定と同時に DHEAT 応援要請が決定されることが望まれる。)

上記で提示し、以下のとおり意見交換を実施した。

① (A) 「前提条件」と「応援要請の目安」の 2 段階をそれぞれ「待機 (編成) 開始のトリガー」「派遣要請のトリガー」のように考えるとわかりやすいのではないか。災害対策本部が立ち上がったことは報道や県庁のホームページ等で把握しやすいので、近隣エリアは前提条件の段階で DHEAT の派遣準備のスイッチが入れられると良いと考える。県内 DHEAT の応援要請に関しては、災害の規模やもとの自県内の公衆衛生医師の体制によっては県内の DHEAT 要請が難しいケースもあるかもしれないため、必須とするかは悩ましいポイントである。要請の目安は素案 ver. 2 が基本と考えるが、保健医療福祉調整本部の立ち上げに関しては「立ち上げるという意思表示をすれば良い」程度にしておいたほうが要請を躊躇して時間を要してしまうことを防げるかもしれないと考える。

② (G) 今回の主旨からそれてしまうかもしれないが、都道府県庁レベルで DHEAT

要請（県内 DHEAT を動かす前後）をする前段階として、被災地所管保健所長への確認はするのか。都道府県庁はプッシュ型支援の考えになるのか。過去に、保健所長確認や判断等が県外 DHEAT の応援要請に大きな影響があった。要請があったにも関わらず県外 DHEAT が保健所や保健センターに到着後、聞いていないといったこともあったので配慮を要すると思う。

→ (B) 自治体内部の意思決定の方法までは具体的には踏み込めないだろうと考える。合意のもとで進められることが望ましいが、トップダウンにならざるを得ない場合もあるだろう。災害時にはイエスと判断しても、あとでイエスとは言っていないと言われることもあると承知している。今回の応援要請の目安は都道府県庁だけではなく保健所、市町村レベルでもしっかりと認識していただきたい内容と考える。

→ (C) B と同意見で、大きな災害時にはトップダウンになるだろう。でも反対する意見が自分の自治体内で出ることは考えにくいので、自治体ごとに状況は異なっているということと捉えた。

③ (F) 県内 DHEAT の応援要請がされているかとその活動状況を地方ブロック自治体や DHEAT 事務局で把握できるか。

→ (B) 公的な情報ルートはないだろう。

→ (C) いま意見交換をしているのは、被災地側の視点での応援要請の目安であるので、応援する側の自治体で県内 DHEAT がどのように運用されているかの確認は不要と考えている。ただし、応援要請の目安を示すことで、被災地の自治体へ県内 DHEAT の運用を促すことにつながるのではないかと考えている。

④ (B) 全部がそうだとは言わないが、災害対応のまっただ中にいると、支援を受けるレベルなのかどうかわからなくなることもある。支援を受けるのも労力が必

要なので自力で対応しようとする傾向はあると考える。

⑤ (G) 応援要請に至る判断根拠と、受援も含めた対応の見通しの意思決定の工程は今後一般化していけると考える。

⑥ (E) 被災した都道府県が応援要請をする目安を提示するという目的からすると、ひとまずは被災都道府県の判断があまり入らないような項目を例示するのが良いと考える。県内 DHEAT の動員をけているかどうかについては都道府県によって考え方が異なるだろうし、災害の規模によっては動員自体がかけられないかもしれない。そのため、前提とするよりは、この状態であれば要請をする 것을検討してみるのはいかがでしょうか、といった項目がいくつか並べてあれば受け入れて使ってもらいやすいかもしれない。また、待機基準も必要であろうから、こうした状況がみられたら被災した都道府県から応援要請があるかもしれないと捉えてまずは近隣自治体が待機する、といった要請側にも支援側にも共通する目安として使えるものができるコミュニケーションがとりやすくなって良いと考える。

→ (B) 目安的な捉え方だと良いという考え方に賛成。DHEAT 活動要領には「県内の相互支援では総合調整が困難になることが想定される場合に DHEAT 要請を検討する」とある。迅速な対応をするために、出来ないという結論になってもよいのでまずは県内での支援を検討することについて、もっと共通認識を広げていくと良いと考える。

⑦ (A) ここまでの議論でいわゆる「出動基準（応援派遣要請目安）」には2つの要素があると思う。ひとつめは、DHEAT 活動が必要かどうか。ふたつめは、必要な場合の DHEAT 派遣元（県内外含めて）。ふたつめに関しては、災害の規模と被災した都道府県の体制によってまず県内からとなる場合と最初から県外

含めてとなる場合があるのではないかと考える。

第3案 6月5日(水)

- 前提状況として、

(1) 都道府県庁に災害対策本部が立ち上がっている。

(2) 県内 DHEAT の応援要請がなされている。

(考え方)

(ア) DHEAT 活動要領²⁾にある「県内の相互支援では総合調整が困難になることが想定される場合に DHEAT 要請を検討する」とあり、県内の相互支援が検討されていることが望まれる。

(イ) 被災都道府県が所属する地方ブロック DHEAT 協議会の自治体は、この前提状況の把握に努める。また、前提状況であると確認出来た場合は、応援要請がなされることを想定し DHEAT 派遣の準備を行うことに努める。

- 被災都道府県からの DHEAT 応援要請
(素案 ver. 3)

(1) 都道府県庁に保健医療福祉調整本部が立ち上がっている。

(2) 都道府県庁の保健医療福祉調整本部に DMAT が入ることが決定した。

(考え方)

(ア) 都道府県庁の保健医療福祉調整本部に DMAT が入る決定と同時に DHEAT 応援要請が決定されることが望まれる。

(イ) 応援要請の決定にあたっては、厚生労働省健康・生活衛生局健康課地域保健室に事前相談することが望まれる。

上記で提示し、以下のとおり意見交換を実施した。

- ① (D) まずは県内 DHEAT の派遣、難しい場合には先遣隊の派遣。この先遣隊は厚労省で現在、検討されている(検討当時)。以前の厚労科研(服部班)¹⁾の検討からすると、発災して 48 時間以内にプッシュ型で先遣隊を投入し活動を開始

する。保健医療福祉調整本部の立ち上げ支援、支援チームの派遣調整を行うことが想定されている。この研究で検討しているのは、県内 DHEAT または先遣隊に続く DHEAT の派遣について、という整理で良いか。

→ (C) 県内 DHEAT については実際の活動が出来ているかどうかは別にして、検討もしくは活動がされていることを想定している。先遣隊についてはまだ不明点があるため、現時点では想定しない。

→ (D) 先遣隊が実現しても今の検討にあまり影響がないと考える。

→ (C) 先遣隊が具体化して実現可能性が高くなったときに、追加で検討していくことになるか考える。

② (D) 前提状況(待機基準)は内部情報なので被災県の情報を被災県から収集して都道府県に連絡する方法も合わせて考えておいた方がよい。DHEAT 事務局が収集して、地方ブロック協議会を通じて連絡するという道筋が妥当か。あるいは、震度 6 弱などを前提状況に加えるのはどうか。

→ (C) 被災地からの情報の取り方、周知の仕方についてはこのあと議論する DHEAT 派遣調整の項目で検討する予定である。災害の種類や大きさについては、明記するよりもしないほうが良いと考えている。目安を示すものである、どのような災害でも応援要請の検討をしていく、ということにしたい。

DHEAT 応援要請に関する検討の意見交換は以上とした。

2. DHEAT 派遣調整に関する検討

第1案 6月13日(木)

DHEAT 派遣調整の考えかた (素案 ver. 1)

(1) 被災都道府県の DHEAT の応援要請に関する前提状況(*)の確認を厚生労働省健康・生活衛生局健康課地域保健室と連携した上で、被災地都道府県に確認する。

(2) DHEAT 派遣調整があると想定される場合は、DHEAT 派遣調整システムにその状況を知らせるメッセージを入れる。このメッセージによって近隣自治体の応援派遣準備のスイッチとする。

(3) 被災都道府県から応援要請があった場合は、速やかにまず被災都道府県庁に設置された保健医療福祉調整本部に DHEAT を2チーム派遣する。2チームの役割分担は、1チームは本庁の保健医療福祉調整本部の業務支援、もう1チームは被災地の DHEAT 派遣調整の業務支援を想定。

(*) 被災都道府県からの DHEAT 応援要請 (素案 ver. 3)

前提状況として、

(1) 都道府県庁に災害対策本部が立ち上がっている。

(2) 県内 DHEAT の応援要請がなされている。

(考え方)

(ア) DHEAT 活動要領にある「県内の相互支援では総合調整が困難になることが想定される場合に DHEAT 要請を検討する」とあり、県内の相互支援が検討されていることが望まれる。

(イ) 被災都道府県が所属する地方ブロック DHEAT 協議会の自治体は、この前提状況の把握に努める。また、前提状況であると確認出来た場合は、応援要請がなされることを想定し DHEAT 派遣の準備を行うことに努める。

上記で提示し、以下のとおり意見交換を実施した。

① (A) それぞれの項目で「被災都道府県に確認する」「メッセージを入れる」

「派遣する」はそれぞれ誰が行うことを想定しているのか?

→ (E) 「被災都道府県に確認する」のは誰かについては、「ブロック内の幹事長県が

(国と連携して)被災県に確認する」と提案する。理由としては、複数県や国から個別に複数の連絡がいくのを避けるため、連絡・確認を行う者を限定する、という考えかたである。ただし広域の災害で複数県が被災した場合、特に幹事長県も巻き込まれるような場合も想定されるので、代案(代わりに確認を行う者を決めておくこと)も必要と考える。

→ (B) E の提案の通り、被災した都道府県へ確認したり、情報を受け取ったりする役目として被災都道府県と DHEAT 事務局との間に、地方ブロック協議会を置くのもよいと考える。

② (D) DHEAT 派遣調整の(1)については、活動要領に被災都道府県の DHEAT 調整窓口を地域保健室と DHEAT 事務局で共有するとあるので、DHEAT 事務局が確認することかと考える。(2)については、システムを管理していることと、(1)の流れから考えるとこれも DHEAT 事務局が担う役割と考える。(3)については、DHEAT の派遣調整は DHEAT 事務局の役割である。調整する段階で被災県と相談しながら近隣の DHEAT を優先的に派遣する調整をする方向と考える。

③ (A) 派遣調整で検討した方がよい項目と内容を表(以下のとおり)として整理した。まずは事前に決めておいた方がよいと思われる項目に過不足がないか確認していくことを提案する。

項目	内容
被災都道府県に確認	前提状況に該当するか
派遣準備のスイッチ	DHEAT 派遣調整システムへのメッセージ
派遣先	保健医療福祉調整本部
派遣チーム数	まず 2 チーム
活動内容	調整本部業務支援 1 チーム DHEAT 派遣調整 1 チーム
派遣元決定方法	

- ④ (F) 大規模な災害時では DHEAT 活動は不可欠という前提に立ち、発災後 48 時間以内に DHEAT の先遣队的な 2 チームが活動開始できる旨を明記してもよいと考える。この先遣队的な DHEAT はブロック内から DHEAT 事務局が選定するイメージと考える。
- ⑤ (B) 実際はまだ難しいかもしれないが、被災した都道府県からの情報発信や DHEAT 派遣調整窓口として、統括 DHEAT を全面的に出してみてもよいと考える。

第 2 案 6 月 26 日(水)

DHEAT 派遣調整の考えかた (素案 ver. 2)

(1) 被災都道府県の DHEAT の応援要請に関する前提状況の確認を厚生労働省健康・生活衛生局健康課地域保健室と連携した上で、被災都道府県に確認する。確認するにあたっては、被災都道府県の統括 DHEAT を窓口とする。

(2) DHEAT 派遣調整があると想定される場合は、DHEAT 派遣調整システムにその状況を知らせるメッセージを入れる。このメッセージによって近隣自治体の応援派遣準備のスイッチとする。

(3) 被災都道府県から応援要請があった場合は、速やかにまず被災都道府県庁に設置された保健医療福祉調整本部に DHEAT を 2 チーム派遣する。2 チームの役割分担は、1 チームは本庁の保健医療福祉調整本部の業務支援、もう 1 チームは被災地の DHEAT 派遣調整の業務支援を想定。

項目	内容	実施主体
被災都道府県に確認	前提状況に該当するか	厚労省 DHEAT 事務局 地方ブロック幹事長県
派遣準備のスイッチ	DHEAT 派遣調整システムへのメッセージ	DHEAT 事務局
派遣先	保健医療福祉調整本部	—
派遣チーム数	まず 2 チーム	—
活動内容	調整本部業務支援 1 チーム DHEAT 派遣調整 1 チーム	—
派遣元決定方法	地方ブロック内部道府県を優先して選定	厚労省 DHEAT 事務局

上記で提示し、以下のとおり意見交換を実施した。

- ① (D) 統括 DHEAT、地方ブロック幹事長、DHEAT 事務局で災害発生後に LINE グループを組む等の取組をすることで、リアルタイムで情報交換でき、地方ブロックの状況も加味した調整がしやすいと考える。
- ② (A) 派遣準備のスイッチを入れる範囲についてであるが、まずはこの案にある 2 チームのみを想定するのか、その後に派遣されるチームも想定するのかを決めておいた方がよいと考える。スイッチを入れる範囲を事前に完全に決めておくことは難しいと想定すると、その判断が必要になるかもしれないため、実施主体に厚労省も含めた方がよいと考える。
- ③ (A) 活動内容について。DHEAT 派遣調整の業務支援を行うチームについてであるが、早期に派遣された場合は「現地の様子がわからないので情報収集に行ってきたほしい」という役割が想定されるだろう。そのため被災地での活動することも想定した準備をしておくことも入れておくのと良いと考える。
- ④ (B) 被災した都道府県から応援要請があるときは、活動場所、活動期間、必要チーム数を指定される。そのため、派遣可能なチームから優先的に保健医療福祉調整本部に配置する、などの表現が良いと考える。ただし、派遣元と派遣先とのマッチングも必要なので詳細まで決めておくのは難しい部分もある。

- ⑤ (F) 統括 DHEAT のことが気がかりである。自治体によっては DHEAT の受け入れ決定過程への関与が弱いケースもあると危惧している。ただ、大きな流れとしては統括 DHEAT が関与することが望ましいとは考える。
- ⑥ (E) 提案内容に大きな異論はない。ただし、この案を一般的な対応として決められるかどうか。反対に一般的ではない場合の対応をどうするのかを、いちど考えておく必要があるだろう。たとえば、先遣隊的な 2 チームの出動を基本とするのか、統括 DHEAT や保健医療福祉調整本部の意思決定が弱い（情報不足で判断ができない場合も含む）ときは、この流れで対応できるのか疑問が残る。
- ⑦ (E) 能登半島地震の場合では厚労省の地域保健室がしっかりと入り込んで支援したが、近隣県はどの程度までそういった動きをするのか。厚労省にはできても都道府県には越権的な判断はできないだろう。一般的な流れとするにしても、被災した都道府県の状況次第で支援の入り方には大きな差異が生じると考える。厳密に決めておくほうがよいということではなく、この流れで進めていくということとを共有しておくといいだろう。要は被災都道府県の保健医療福祉調整本部がさまざまな意味合いで機能しているかどうかで支援の流れを変えるのか、変えないのか、を検討しておく必要があると考える。
- ⑧ (A) 季節の要素も重要であろう。とくに夏季と冬季には地域的な配慮が必要である。
- (C) そうするとやはり同じブロックからの支援が望ましいか。
- (A) そのとおり。降雪があるといってもスタッドレスタイヤを通常使用しているかどうかで運転の慣れも大きく変わる。

- ⑨ (F) 近日中に自分の自治体職員向けに DHEAT 研修を初開催する。4 週連続で派遣できる体制を整備することを目標としている。3 年で保健師と衛生管理をする職員の受講者をトータルで 60 人養成することを目指す。同時にロジ研修も計画している。

第 3 案 7 月 8 日(月)

DHEAT 派遣調整の考えかた（素案 ver. 3）

(1) 被災都道府県の DHEAT の応援要請に関する前提状況の確認を厚生労働省健康・生活衛生局健康課地域保健室と連携した上で、被災地都道府県に確認する。確認するにあたっては、被災都道府県の統括 DHEAT を窓口とする。

(2) DHEAT 派遣調整があると想定される場合は、DHEAT 派遣調整システムにその状況を知らせるメッセージを入れる。このメッセージによって近隣自治体の応援派遣準備のスイッチとする。

(3) 被災都道府県から応援要請があった場合は、速やかにまず被災都道府県庁に設置された保健医療福祉調整本部に DHEAT を 2 チーム派遣する。2 チームの役割分担は、ひとチームは本庁の保健医療福祉調整本部の業務支援、もうひとチームは被災地の DHEAT 派遣調整の業務支援を想定。

項目	内容	実施主体
被災都道府県に確認	前提状況に該当するか	厚労省 DHEAT 事務局 地方ブロック幹事長県
派遣準備のスイッチ	DHEAT 派遣調整システムへのメッセージ	DHEAT 事務局 厚労省
派遣先	保健医療福祉調整本部	—
派遣チーム数	まず 2 チーム	—
活動内容	調整本部業務支援 1 チーム DHEAT 派遣調整 1 チーム	—
派遣元決定方法	地方ブロック内都道府県を優先して選定	厚労省 DHEAT 事務局

DHEAT 派遣調整に関する検討の意見交換は以上までとした。DHEAT 応援要請と DHEAT 派遣調整についての素案 ver. 3 をもとに訓練で活用する取組に移行した。

3. 実装訓練を通しての検討

(1) 9月6日(金)令和6年度九州ブロック DHEAT 訓練 (長崎県庁)

- 8月27日(火)に九州ブロック DHEAT 訓練に先立ち、DHEAT 応援要請と DHEAT 派遣調整に関する実動訓練を実施。
- 被災都道府県からの DHEAT 応援要請 (素案 ver. 3) に関する意見交換。
 - ・ (長崎県) DHEAT のことを十分に知っていない職員もいる中で、DHEAT 応援要請を検討し決定することとなる。そのため、目安があることで庁内での合意形成をするための一助になると考える。
 - ・ (長崎県) 県内 DHEAT が支援活動しているかどうかについては、応援要請時にはそれ自体は重要ではないが、県内 DHEAT の応援要請がなされていることは、県外からの DHEAT を受け入れていくうえでお互いに気にしていくところなので大切である。
 - ・ (B) 目安が簡略化されているのは良いことと思う。目安を増やすとそれをひとつずつ潰していかななくてはならないので、発災時にはその作業を行うことは非常に難しい。
- DHEAT 派遣調整の考えかた (素案 ver. 3) に関する意見交換。
 - ・ (G) DHEAT 事務局としては、派遣される DHEAT をどこに配置するか決定する際、地域の実情を踏まえて検討することは難しいだろう。そのため、被災都道府県の統括 DHEAT に相談できるとありがたいのではないかな。
 - ・ (長崎県) 派遣調整を DHEAT 事務局や九州ブロック幹事長と一緒に検討できるとよいが発災時には対応が困難である。
 - ・ (C) 被災した都道府県が配置を検討するのは難しいということは十分理解できるため、DHEAT 派遣調整の考えかたをまとめたところである。まず派遣される2チームが被災都道府県の保健医療福

祉調整本部に配置され、1チームは保健医療福祉調整本部の業務支援、もう1チームは、DHEAT 派遣調整の支援を行う。

→ (長崎県) その2チームは応援要請をしなくても来てもらえるのか。応援要請を決定するまでに時間がかかるので、その時間のロスが気になる。

→ (C) いま検討しているのは、応援要請ありきの支援である。応援要請なしで派遣されるような先遣隊はいま厚労省が派遣する方向でその詳細を検討している。

- ・ (B) まず保健医療福祉調整本部に2チームを派遣する方向は良いと考える。
- ・ (G) DHEAT 応援要請が出て、まず2チームの派遣を決定すると、派遣されない自治体にとっては不公平感が出てしまうのでそこは注意する必要がある。
- ・ (長崎県) DHEAT 派遣調整の考えかた、の方向性に同意する。
- 9月6日(金)九州ブロック DHEAT 訓練の際に実装訓練を実施。
- 被災都道府県からの DHEAT 応援要請 (素案 ver. 3) に関して。
 - ・ (訓練参加者) 主語を記すことで明確となりより使いやすくなるのではないかな。
- DHEAT 派遣調整の考えかた (素案 ver. 3) に関して。
 - ・ (訓練参加者) DHEAT 全体に目配せする DHEAT をひとつめと記載し、ふたつめの DHEAT を保健医療福祉調整本部の業務支援をする、と記載すると全体像がわかりやすくなると思う。
 - ・ (C) 訓練に DHEAT 事務局として参加しての感想。DHEAT 事務局として日本公衆衛生協会建物内で業務に集中したほうが、より効率的で内容が充実した活動になることが想定される。人員が強化されれば、被災都道府県庁の保健医療福祉調整本部内にリエゾンを派遣して活動することもできる。現時点では、ひとつの DHEAT が被災都道府県庁の保健医療福祉

調整本部で DHEAT 全体に目配せする活動を行い、DHEAT 事務局と緊密に連携することにより DHEAT 全体の支援活動がより効果的になると考える。

(2) 9月28日(土)令和6年度 DHEAT 先遣隊訓練(神奈川県庁)

被災都道府県からの DHEAT 応援要請(素案 ver.3)と DHEAT 派遣調整の考えかた(素案 ver.3)を参考にしながら、厚労省の先遣隊派遣事業(案)に基づいて実践形式の訓練を行った。新たにブラッシュアップする意見は聞かれなかった。

(3) 10月21日(月)～22日(火)東海北陸ブロック DHEAT 実働訓練(富山県庁)

被災都道府県からの DHEAT 応援要請(素案 ver.3)と DHEAT 派遣調整の考えかた(素案 ver.3)をもとに、富山県庁内に設置された保健医療福祉調整本部内に2つの DHEAT の派遣および実働訓練を実施した。2つの DHEAT は、DHEAT 派遣調整の業務支援と保健医療福祉調整本部の業務支援を行った。どちらの素案にも方向性について賛同を得た。

4. 最終案の提示

以上の過程を経て文言を整理した最終案は DHEAT 応援要請の目安(案)(図1)と DHEAT 派遣調整の考えかた(案)(図2)のとおりとした。

D. 考察

大規模な災害が発生した都道府県は災害対策本部、保健医療福祉調整本部がタイムリーに設置される。そして保健医療福祉調整本部ではすぐにさまざまな支援活動を開始する。まずは県内 DHEAT の活動を考慮することになるが、県内 DHEAT の活動開始が困難であることも想定される。こうした際には、県外の DHEAT の支援を受ける必要があるが、県外の DHEAT を応援要請する基準は存在しない。こうした背景より、はじめに

DHEAT 応援要請の目安を検討する必要があった。

DHEAT を県外に応援要請するような災害の発生時にはさまざまな業務が重なり、県外の DHEAT を要請する必要性の検討をする人員と時間の確保は非常に困難となる。超急性期であればなおさら困難であることは想像に難くない。そのため、DHEAT 応援要請の目安を作成するにあたっては、わかりやすい、項目が少ない、誰がみても判断できる、という要素を重視した。なによりも被災者への効率的な二次健康被害予防活動の展開と災害関連死の最小化を速やかに図るためにはこの DHEAT 応援要請を心理的ハードルができる限りない状況下で躊躇せず円滑になされることが最重要である。

災害の種類や大きさを目安に盛り込むことを検討したが、どのような種類の災害であっても、災害がどのような大きさであっても、DHEAT 活動が必要な状況であれば、応援要請を行うことが被災地住民の健康を守る上では優先されると判断し盛り込まないこととした。

東海北陸ブロック DHEAT 実働訓練を実施した後、厚生労働省健康・生活衛生局健康課より DHEAT 先遣隊派遣事業に関する通知³⁾が発出され、DHEAT 活動に期待される役割がさらに拡大した。この DHEAT 先遣隊派遣事業と当研究で提案する DHEAT 応援要請の目安(案)と DHEAT 派遣調整の考えかた(案)をもとに、今後はさらに DHEAT 活動の効果的で重層的な運用を検討していく必要がある。

DHEAT 派遣調整については、DHEAT 応援要請がなされた後に行われることになるが、この派遣調整もできる限り迅速に行う必要がある。しかし、派遣調整する方法を明文化したものが存在しないため検討する必要があった。

派遣調整の考え方をまとめることで、DHEAT の派遣が迅速に決定できることと、決定す

る過程が現在よりも見える化されること、が期待できる。DHEAT の派遣に際しては、派遣される自治体と見送られた自治体、さまざまな視点からの配慮が求められる場面が存在するため、初動における DHEAT 派遣調整の考えかたをとりまとめることには意義がある。

DHEAT の派遣調整を行っても、実際の被災地自治体での活動が有効なものになるように、DHEAT 全体をまとめる存在は重要である。能登半島地震では県庁内で活動した DHEAT は主に保健医療福祉調整本部の運営支援がメインとなったが、県庁以外で活動する DHEAT への支援活動も合わせてすることは業務量として超過する場面も多く存在した。

今回の DHEAT 派遣調整の考えかた（案）では、2 チームの DHEAT 派遣を提案するが、この 2 チームの DHEAT の活動開始のタイミングは同時でなくても良いと考える。その際に、優先的に配置するのは被災都道府県が行う DHEAT 派遣調整の業務支援か被災都道府県庁の保健医療福祉調整本部の業務支援のどちらが良いか、あらかじめ検討しておくかはこれからの課題となるが、DHEAT 先遣隊派遣事業との関係性を合わせて考えていくことが重要となる。

今後、DHEAT 応援要請の目安（案）と DHEAT 派遣調整の考えかた（案）を実際の災害に活用できるように、全国 DHEAT 協議会での議論を通してさらにブラッシュアップしていく予定である。

E. 結論

被災都道府県が発災後、迅速に DHEAT の応援要請ができるように具体的な応援要請の目安や応援派遣調整システム等を用いた DHEAT 派遣の調整方法について検討し、DHEAT 応援要請の目安（案）と DHEAT 派遣調

整の考えかた（案）をとりまとめた。今後、実際の災害に活用できるようにさらに創意工夫をしていく。

F. 研究発表

1. 論文発表
(該当なし)
2. 学会発表
(該当なし)

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
特になし
2. 実用新案登録
特になし
3. その他
特になし

H. 参考文献等

- 1) 令和 3 年度～令和 4 年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「実践を踏まえた災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の質の向上、構成員、受援者の技能維持に向けた研究（代表研究者 服部希世子）」
- 2) 健健発 0 3 2 8 第 2 号 令和 5 年 3 月 28 日「災害時健康危機管理支援チーム活動要領の改正（DHEAT に係る協議会の設置及び保健所現状報告システム等の運用）について」
- 3) 健生健発 1 0 2 4 第 1 号 令和 6 年 10 月 24 日「災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）先遣隊派遣事業の実施要領について」

I. 謝辞

本研究を実施するにあたり、長崎県、神奈川県、富山県の関係者にご協力頂きましたこと、ここに記して謝意を表する。

図 1 DHEAT応援要請の目安（案）

前提状況として

1. 被災都道府県庁に災害対策本部が立ち上がっている。
2. 県内DHEATの応援要請がなされている。
（補足）
 - ① 被災都道府県が所属する地方ブロックDHEAT協議会の幹事長担当県は、この前提状況の把握に努める。
 - ② 前提状況が整っていると確認した場合は、応援要請がなされることを想定し地方ブロック内DHEAT協議会の自治体はDHEAT派遣の準備を行うことに努めるよう、地方ブロックDHEAT協議会の幹事長担当県が周知する。

被災都道府県からのDHEAT応援要請

1. 都道府県庁に保健医療福祉調整本部が立ち上がっている。
2. 都道府県庁の保健医療福祉調整本部にDMATが入ることが決定した。
（補足）
 - ① 都道府県庁の保健医療福祉調整本部にDMATが入る決定がされると同時にDHEAT応援要請を決定することが望まれる。
 - ② 応援要請の決定にあたっては、厚生労働省健康・生活衛生局健康課地域保健室に事前に相談する。

図2 DHEAT派遣調整の考えかた（案）

1. DHEAT事務局は、被災都道府県のDHEATの応援要請に関する前提状況の確認を厚生労働省健康・生活衛生局健康課地域保健室と連携した上で、被災都道府県に確認する。確認にあたっては、被災都道府県の統括DHEATをカウンターパートナーとする。
2. DHEAT派遣調整があると想定される場合は、DHEAT事務局はDHEAT派遣調整システムにその状況を知らせるメッセージを入れる。このメッセージを地方ブロックDHEAT協議会の自治体の応援派遣準備のスイッチとする。
3. 被災都道府県から応援要請があった場合は、速やかに被災都道府県庁に設置された保健医療福祉調整本部にDHEATを2チーム派遣する。2チームの役割分担は、1チームは被災都道府県が行うDHEAT派遣調整の業務支援、もう1チームは被災都道府県庁の保健医療福祉調整本部の業務支援とする。

項目	被災都道府県に確認	派遣準備のスイッチ	派遣先	派遣チーム数	活動内容	派遣元決定方法
内容	前提状況に該当するか	DHEAT派遣調整システムへのメッセージ	保健医療福祉調整本部	まず2チーム	・DHEAT派遣調整1チーム ・調整本部業務支援1チーム	地方ブロック都道府県を優先して選定
実施主体	・厚労省 ・DHEAT事務局 ・地方ブロック幹事長県	・DHEAT事務局（・厚労省）	—	—	—	・厚労省 ・DHEAT事務局